

2008年8月5日

各位

## 船井電機株式会社

代表者名 執行役社長 林 朝則  
(コード番号 6839 東証・大証第一部)  
問合せ先 IR・広報部 高中直幸  
(TEL. 072-870-4395)

### 船井電機、ポラロイド社及びペターズ・グループ社と

### デジタルテレビ・ライセンス契約を締結し、特許紛争を終結

船井電機株式会社(本社:大阪府大東市、以下当社)は、当社のデジタルテレビ関連特許に関して、Polaroid Corporation(本社:米国マサチューセッツ州、以下ポラロイド社)及び Petters Group Worldwide, LLC 社(本社:米国ミネソタ州、以下ペターズ・グループ社)との間で特許ライセンス契約を締結したことをお知らせします。これに関連して、当社は、当社特許の侵害に関して、米国カリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所におけるポラロイド社及びペターズ・グループ社に対する訴訟の取り下げを申し立て、さらに、当社および当社米国現地法人である Funai Corporation, Inc.(本社:米国ニュージャージー州、以下船井コープ)は、米国国際貿易委員会(International Trade Commission)によるポラロイド社及びペターズ・グループ社に対する調査の終結を申し立てました。

当社は、ポラロイド社及びペターズ・グループ社へのライセンスを含め、デジタルテレビ関連特許に関して、15社を超える会社にライセンスしております。当社の関連特許には、ATSC規格(\*1)の基幹特許やその他のデジタルテレビ関連特許が含まれています。米国連邦通信委員会規則では、米国において販売されるテレビはすべてATSC規格に準拠することが求められています。

なお、ポラロイド社及びペターズ・グループ社とのライセンス契約及び和解契約に加えて、当社は、本年初めに、International Reliance Corporation 社及び International Norcent Technology 社との間でライセンス契約及び和解契約を締結し、関連特許訴訟の取り下げを行いました。

今回のポラロイド社及びペターズ・グループ社との和解に伴い、当社及び船井コープが申立を行っております ITC 調査手続の対象企業は11社となり、今後も、これら11社に対する ITC 調査は継続されます。

\*1 米国にて使用されているデジタルテレビ・システムは Advanced Television Standards Committee (ATSC)が策定する規格により示されております。

以上